

2019 年 10 月 23 日

## バイエリア構想

### 深センに「社会主義先行モデル区」設立へ(2) ～グレーター・バイエリア構想における位置づけ～

香港、マカオ、広東省との協力強化を通じて世界一流のバイエリアを目指す「広東・香港・マカオグレーター・バイエリア」(以下、グレーター・バイエリア)構想。グレーター・バイエリアの構成都市の一つである深圳市について、中国共産党中央委員会と国務院は 8 月、『中国の特色ある社会主義先行モデル区の深圳への設立支援に関する意見』(以下、『意見』)<sup>1</sup>を公表しました。これまで共産党中央が一地方の計画を発表したのは河北省雄安新区のみとされ、『意見』は「中央が深圳に与えた最高規格の文書」といわれ注目されています。本稿では前回に続き『意見』の内容を概観したうえで、グレーター・バイエリア構想における『意見』の位置付けをみてみます。

#### ■「先行モデル区」設立に向けた推進項目

前号で触れた通り、『意見』の主旨は、深圳への「社会主義先行モデル区」設立を支援することで、『意見』では三段階に分けた発展目標が提示されました。

目標実現に向けた主な推進内容は図表 1 の通りで、科学技術・イノベーション関連と金融に大別。その中でも、深圳単独の機能強化と香港・マカオとの連携強化に分けています。また、深圳全体の項目としては、「対外開放・海外企業誘致」、「香港・マカオとの連携」、「周辺都市との連携」に大別しています。

このうち、記載が最も多いのは、科学技術・イノベーション関連分野で、5G や人工知能(AI)、バイオ情報・バイオ医薬といった産業の支援方針を明記。また、「総合国家科学センター」や「グレーター・バイエリア・ビッグデータセンター」設立の方針が示されています。香港との連携では、「深セン・香港科学技術イノベーション協力区<sup>2</sup>」の建設加速、人、資金、技術、情報等のより効率的でスムーズな流れ促進といった内容となっています。

金融分野では、人民元国際化の先行試験実施のほか、中国人民銀行がデジタル通貨の発行に積極的な姿勢を示す中、「デジタル通貨の研究」が盛り込まれたことが注目されています。また、香港・マカオとの連携強化の方針も示されています。

対外開放・海外企業誘致では、外貨管理改革の更なる試行、国際組織・機関の深圳への進出推進といった内容が、香港・マカオとの連携では、前海深港現代サービス業合作区の改革開放の一段の推進のほか、香港・マカオ資本の医療機関に対する利便性提供、深センで就業・生活する香港、マカオ住民に対する「深圳市民待遇」供与等が盛り込まれ、対外開放を一段と進めるとともに、企業誘致に向けた住居・就業環境の整備を進める方向です。

<sup>1</sup> 原文は 8 月 9 日付となっていますが、新華社を通じて対外的に公表したのは同 18 日です。

<sup>2</sup> 香港と深圳との境界に設立される大規模なサイエンス・パークで、香港側と深圳側に分かれ、香港側は「香港・深圳イノベーション・テクノロジー・パーク」と称されています。

図表 1:「社会主義先行モデル区」設立にあたっての推進項目

科学技術・イノベーション関連			
深センの機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 深センを本拠地とする<b>総合的国家科学センター</b>を設立し、広東・香港・マカオグレーター・ベイエリアの<b>国際科学技術イノベーションセンター構築</b>で重要な役割を發揮する</li> <li>● <b>5G、人工知能、サイバー・スペース技術、バイオ情報・バイオ医薬実験室</b>等の重要なイノベーション運営機関の設立を支援する</li> <li>● 国際科学技術情報センター及び新しい体制の医学科学院の設立を模索する</li> <li>● 基礎研究及び応用基礎研究を強化し、重要なコア技術の開発に取り組む</li> <li>● <b>知的財産権の証券化</b>を模索し、<b>知的財産権及び科学技術成果の取引センター</b>の構築を模索する</li> <li>● 戦略的新興産業の発展に注力し、将来的に<b>ハイエンド機器、ハイエンド医療器械等の分野での製造業イノベーションセンター</b>を創設する</li> <li>● <b>デジタル通貨の研究及びモバイル決済等のイノベーション応用</b>の展開を支援する</li> <li>● 市場参入及び監督体制の改革試験を展開し、より柔軟で慎重、包容な監督制度を確立する</li> <li>● <b>スマートエコノミー、ヘルス産業等の新産業・新業態</b>の発展を促す</li> <li>● <b>デジタルエコノミー・イノベーション発展試験区</b>を整備する</li> <li>● <b>ビッグデータ、クラウド・コンピューティング、人工知能等の技術を総合的に応用</b>し、社会統治におけるスマート化・専門化の水準を引き上げる</li> <li>● <b>グレーター・ベイエリア・ビッグデータセンター</b>の建設を支援する</li> <li>● データ所有権及びプライバシー保護体制の整備を模索する</li> <li>● ネット情報セキュリティ保障を強化する</li> <li>● <b>スマートシティ</b>の建設を加速する</li> </ul>		
	人材誘致	<ul style="list-style-type: none"> <li>● より開放的で利便性の高い<b>域外人材の誘致</b>及び<b>出入境管理制度</b>の実施を支援する</li> <li>● 永久居住資格を取得した海外人材の深センでの科学技術型企業の創業、科学研究機関の法人代表の就任を容認する</li> </ul>	
	香港との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>深セン・香港科学技術イノベーション協力区</b>の建設を加速する</li> <li>● 科学技術管理体制を刷新し、<b>人、資金、技術、情報等のより効率的でスムーズな流れを促進</b>する</li> </ul>	
	企業の域外進出	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種機関、企業の域外での科学研究機関の設立を支援する</li> </ul>	
	金融		
	深センの機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融サービスの实体经济力を引き上げる</li> <li>● (深セン証券取引所) 創業板での株式発行、上場、合併・再編制度の整備を検討する</li> <li>● <b>デジタル通貨の研究及びモバイル決済等のイノベーション応用</b>の展開を支援する</li> <li>● <b>人民元国際化推進</b>のうえで先行試験を実施し、<b>新たなクロスボーダーでの金融監督方法を模索</b>する</li> </ul>	
		香港、マカオとの協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>香港・マカオの金融市場と連携・連結</b>し、<b>金融(ファンド)商品の相互認証を促進</b>する</li> </ul>

(次頁に続く)

## 対外開放・海外企業誘致

- 外貨管理改革の試行深化を支援する
- より多くの国際組織・機関の深センへの進出を推進する
- ハイスタンダード・ハイクオリティな自由貿易試験区を設立し、海外にアクセスする開放型経済の新体制構築を加速する
- 法治化されたビジネス環境を整備する
- 域外の医師の開業規制を緩和する

## 香港・マカオとの連携、規制緩和

- 制度刷新を中心に、香港・マカオに対する開放推進を続ける
- 前海深港現代サービス業合作区の改革開放を一段と深化する
- 香港資本、マカオ資本の医療機関に対し利便性を提供する
- 深センで就業・生活する香港、マカオ住民が「深圳市民待遇」を享受できるよう推進する

## 周辺都市との連携

- 深セン・東莞・惠州の連携発展を推進する
- 珠江デルタ西部との融合・連動を促進する

(出所)『中国の特色ある社会主義モデル区の深圳への設立に関する意見』に基づき作成

## ■ グレーター・ベイエリア構想における「先行モデル区」の位置付け

前号で触れた通り、『意見』は「先行モデル区」設立の意義について、「グレーター・ベイエリア戦略のより良い実行に資するとともに、『一国二制度』の新たな実践を豊かにする」と明記しており、グレーター・ベイエリア構想の延長線上にあるものといえます。内容も概ね、2019年2月に国務院が発表した『広東・香港・マカオグレーター・ベイエリア発展計画綱要』(以下、『計画綱要』)に沿っており、『意見』の最後に明記された実施体制では、「『広東・香港・マカオグレーター・ベイエリア建設指導グループ<sup>3</sup>』の主導の下で実施する」とされています(図表3)。

『計画綱要』では、グレーター・ベイエリアの発展をけん引する四大中心都市として、香港、マカオ、深圳、広州を指定。地理的な位置関係から、香港と深圳、広州と仏山、マカオと珠海の連携強化がグレーター・ベイエリア全体の発展を主導していく構想が描かれています。『意見』でも、「深圳・香港の科学技術イノベーション協力区の建設を推進する」等、『計画綱要』に盛り込まれた深圳と香港との連携強化の内容が少なくありません。

『意見』の発表を受け、香港の林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官は「深圳にとってプラスの措置は、香港と深圳の協力をポジティブな効果をもたらす」とコメント。「科学技術イノベーション分野を中心に両地の優位性の相互補完に資する」との見解を示しています。グレーター・ベイエリア構想の観点からも、深圳と香港の連携強化に向けた具体的な動きが引き続き注目されます。

<sup>3</sup> 国務院の韓正・副首相をリーダーに、香港とマカオの行政長官、広東省党書記で構成されています。

図表 2:『意見』のグレーター・ベイエリアに係る記述(一部)

意義	グレーター・ベイエリア戦略のより良い実行に資するとともに、『一国二制度』の新たな発展を充実させる
国際科学技術イノベーション	ベイエリア国際科学技術イノベーションセンター建設の中で重要な役割を發揮する
実施体制	「広東・香港・マカオグレーター・ベイエリア建設指導グループ」が主導する下、中央と国の関連部門が協力を強化し、深圳への中国の特色ある社会主義先行モデル区設立作業において直面した問題の解決方法を検討し、重大事項は党中央及び國務院に手順に沿って報告する

(出所)『中国の特色ある社会主義モデル区の深圳への設立に関する意見』に基づき作成

(執筆:株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ)

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。